

# 総合戦略局

# 総合戦略室

室長 近藤 潔

**事務事業評価票**

事務事業名	民間企業との共創促進事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	民間企業との共創促進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度

H30 ～

包括的連携協定に基づき、民間企業との共創による新たな事業創出を検討することによって、行政と民間企業との共創の仕組みを整える。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 取組内容 包括的連携協定に基づき、民間企業との共創による新たな事業創出を検討することによって、行政と民間企業との共創の仕組みを整える。
2 連携強化分野 (1) 木質バイオマス等の再生可能エネルギー分野 (2) ヘルスケア分野 ※令和元年度までの多岐に渡る事業創出から分野の絞り込みを実施
3 取組みの成果 (1) 生活習慣病予防に向けたAGEsセンサーの導入 協定締結企業が開発した、生活習慣病の予防に活用できる測定器2台を松本ヘルスラボを通じて購入し、健康づくり課、松本ヘルスラボで健康づくり事業等に活用 (2) 包括連携協定締結企業との事業創出に関する協議 合計5回にわたる協議を実施、スーパーシティ構想を推進する観点から、エネルギー分野及びヘルスケア分野での事業の創出に向けて調整しているため、具体的な事業の創出、成果は令和3年度以降

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止  
事業担当部署が直面する課題に対して、民間からノウハウの提供を受け、改善していくことが望ましいが、現状、民間側からの提案が多い反面、市内部での課題の整理が不足しているため、事業担当部署からの課題の抽出を正確に行うことが課題  
スーパーシティ構想を推進する観点から、エネルギー分野及びヘルスケア分野における連携を強化しており、次年度以降、多数の事業化・成果を出すため、具体的な事業の創出について協議を重ねている。

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	522	商業の振興
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出

＜指標の達成状況＞

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業創出分野の設定数(累計)				
指標の設定理由	設定した創出分野に基づき事業化の検討を行うため				
目標値			5	6	7
実績値			4	6	2
達成度			80.0%	100.0%	28.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			108	100	0
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源			108	100	0
② 人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規			1,510	1,520	1,498
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)			0.2	0.2	0.2
			0	0	0
合計コスト①+②	0	0	1,618	1,620	1,498
前年度比	—	—	—	100.1%	92.5%

事務事業評価票

事務事業名	総合計画策定事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	総合計画策定事業費

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R1 ~ R3
<p>松本市総合計画(基本構想2020及び第10次基本計画)の計画期間が令和2年度に満了となるため、新たに「基本構想2030」及び「第11次基本計画」を策定する。 本市の最上位計画として、市民意見を十分に聴取し、市民にとって見やすく、わかりやすい計画とする。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 松本市基本構想2030市民会議 様々な分野の専門的知見を有する市民、21名で構成する会議を開催し、基本構想の原案の検討及び基本計画(案)に対する意見を聴取(5回)
2 松本市基本構想2030市民フォーラム 基本構想の検討に際し、広く重層的に意見やアイデアを聴取(参加者 市民48名及び市民会議委員)
3 総合計画策定庁内委員会の設置・開催 計画案の策定を行う庁内委員会を開催(7回)
4 策定状況 (1) 基本構想2030 令和3年3月 策定 ア 基本理念 三ガク都に象徴される松本らしさを「シンカ」(進化・深化)させる イ 行動目標 みとめる、まなぶ、つなぐ、いかす、いどむ (2) 第11次基本計画 令和3年 6月 計画案を市議会に協議 令和3年 8月頃 策定予定 ア 政策の方向性 「安全・安心のシンカ」「ひと・地域のシンカ」「価値・魅力のシンカ」 イ 重点戦略 ゼロカーボン、DX・デジタル化 ウ 基本施策 7分野・47施策

＜現状に対する認識＞

<p>第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止 ・第11次基本計画策定後、随時計画の進捗状況の把握、検証を行う。 ・令和6年度より、第12次基本計画(令和8年～)の策定作業を開始する。</p>
--

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民ワークショップ、懇談会の開催回数				
指標の設定理由	計画策定の基本的考え方である、市民意見を反映した計画とするため				
目標値				4	4
実績値				4	6
達成度				100.0%	150.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	5,258	1,520
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源				5,258	1,520
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0	4,560	0.6
会計年度任用(フルタイム、パートを含む2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	9,818	13,504
前年度比	—	—	—	—	137.5%

# 事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17～

誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市ユニバーサルデザイン推進会議の開催  
外部委員による、市実施事業に対する意見聴取  
※新型コロナウイルスの状況を踏まえ未実施
- 啓発パンフレットの発行  
配布先:市内全公立小学校4年生(2,300部)
- 一般社団法人まつもとユニバーサルデザイン研究会への支援  
コロナ禍により活動の縮小のため、補助金支出なし

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
・昨年度から実施した、地区児童センターでの学習会は新型コロナウイルスの影響による児童センターの状況を鑑み未実施となったが、効果的な学習会であるため、実施手法を検討しながら、実施をしていく。  
・啓発パンフレットについて、令和3年度から配布をやめ、他の媒体での啓発を図るよう検討していく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,026		876		771		642		140	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,026		876		771		642		739	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	769	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	769	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,795		1,635		1,540		1,402		889	
前年度比	—		91.1%		94.2%		91.0%		63.4%	

事務事業評価票

事務事業名	新庁舎建設事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新庁舎建設事業費

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	○ 新庁舎機能と規模のスリム化、分散型市役所の構築
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H28 ~ R8
--------	----------

老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整える。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 新庁舎建設基本計画の策定  
新庁舎の設計条件となる、基本計画を令和2年2月に策定した。基本構想に掲げる「基本的な考え方」の実現を図るための方策として、「新庁舎のあり方・導入機能」や、新庁舎の規模や概算建設事業費、スケジュールなどを定めた。
- 検討経過(括弧内は通算開催回数)  
(1) 庁内検討 庁内委員会の開催(23回)  
(2) 市民意見の聴取  
市民の意見や提案等を丁寧に聴取するため、市民懇話会等を開催  
ア 市民懇話会(11回)  
イ 市民説明会(18回(参加者延べ285名))  
ウ 市民ワークショップ(5回(同 113名))  
(3) 議会協議  
市議会新庁舎建設特別委員会に検討内容や市民意見等について逐次報告や協議を重ねている。  
(基本計画策定までに計7回、基本計画の見直しについて計3回)
- 事業用地の取得状況  
事業用地内民有地地権者10名の内、3名はR元年度内に、2名はR2年度内に売買契約を締結した。
- 庁舎建設基金の積立 2年度積立額:4,291千円(基金現在額:3,410,814千円)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
・広範にわたる市域や地域特性を踏まえた行政機能の配置、デジタル化を見据えた本庁の機能や規模のスリム化、リスク分散などを踏まえた計画の見直しについて、市民や議会と協議しながら検討を進める。

<指標の達成状況>

		総合評価		C	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新庁舎建設事業進捗率				
指標の設定理由	事業の進捗状況をもって測定できるため				
目標値	9.1%	18.2%	27.3%	36.4%	45.5%
実績値	9.1%	18.2%	27.3%	36.4%	36.4%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,000,000	1,001,907	405,802	1,042,580	4,291
国・県					
利用者負担金					
その他(起債)					
一般財源	1,000,000	1,001,907	405,802	1,042,580	4,291
② 人件費(千円)	7,690	7,590	7,690	15,200	14,980
正規	7,690	1	7,590	1	15,200
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,007,690	1,009,497	413,492	1,057,780	19,271
前年度比	—	100.2%	41.0%	255.8%	—

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	行政評価事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政評価事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H14 ~

市が実施する各施策・事務事業に対する行政評価や、市民満足度調査によって成果目標や進捗管理指標の達成状況を把握することで、第10次基本計画の着実な推進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 内部評価(庁内評価) 全事務事業を対象に内部評価を実施
2 外部評価(市民評価) (1) 委員構成 市民評価委員(22名)と有識者(2名) (2) 実施手法 市民懇談形式での委員会を実施し、市民目線の客観的な意見を聴取 (3) 開催日 4月13日、5月19日、6月2日の3回(初回は説明会)
※上記のとおり、実施予定だったが、新型コロナウイルスの状況を踏まえ中止とした。

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・第10次基本計画に基づき実施する事務事業の評価は令和3年度をもって終了となる。  
 ・外部評価は平成29年度から令和元年度の3カ年ですべての基本施策(56施策)で実施を完了した。  
 ・令和3年度には第11次基本計画が策定されることから、内部評価及び外部評価の実施手法について、他市の実施手法を参考としながら、検討する。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	外部評価実施基本施策数				
指標の設定理由	事業の進捗状況が直接的に把握できるため。				
目標値	-	14	28	56	-
実績値	-	14	28	56	-
達成度	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,440		2,876		2,598		265		0	
国・県										
利用者負担										
その他										
一般財源	2,440		2,876		2,598		265		0	
② 人件費(千円)	769	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	769	0.1	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,209		5,153		4,863		2,545		2,247	
前年度比	-		160.6%		94.4%		52.3%		88.3%	

# 事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	「健康寿命延伸都市・松本」の創造事業
-------	--------------------

## <予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	「健康寿命延伸都市・松本」の創造事業費

## <第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にするまち
基本施策(個別目標)	111	健康づくりの推進
—	—	—

## <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

## <事業の狙い>

### 事業計画年度

H21～R2

松本市基本構想2020に掲げる基本理念である「健康寿命延伸都市・松本」の創造を推進していくにあたり、本事業では、周知・啓発や官民一体となった協働の場を設ける取組みによって、「健康寿命延伸都市・松本」の普及を図る。

## <事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 「健康寿命延伸都市・松本」の創造協議会の開催  
創造協議会を年2回開催し、松本版地方創生総合戦略の検証、第2期総合戦略への意見聴取等を実施  
・市内各団体の代表や有識者22名で構成  
・R2年度は、7月と10月に2回開催のほか、書面による意見聴取を実施
- 周知・啓発の取組み  
「健康寿命延伸都市・松本」の更なる普及のためPR活動を実施  
(1) ロゴマークが印刷されたピンバッジの販売  
(2) PR用リーフレットによる広報  
(3) 市役所本庁舎前への旗掲揚や松本駅お城口への横断幕掲出

## <現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **廃止**  
・「健康寿命延伸」が一般用語となり、市民への浸透が図られていると認識  
・令和2年度をもって基本構想2020が終了となるため、これまで実施してきた「健康寿命延伸都市・松本」のPR活動は終了

## 総合評価

A

## <指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市の暮らしに満足している市民の割合(%)				
指標の設定理由	第10次基本計画の全体目標				
目標値	更なる上昇	更なる上昇	更なる上昇	更なる上昇	更なる上昇
実績値	88.4%		91.8%	86.0%	
達成度			達成	未達	
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## <コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	585		3,767		1,605		1,410		240	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	585		3,767		1,605		1,410		240	
② 人件費(千円)	1,823	人工	1,807	人工	1,805	人工	1,818	人工	1,052	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	2,408		5,574		3,410		3,228		1,292	
前年度比	—		231.5%		61.2%		94.7%		40.0%	



事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	総合戦略室	課CD	02120000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	大学設置事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	大学設置事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	612	学校環境の整備・充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本看護大学(四年制)の新設(令和3年4月～)に対し、県とともに補助をしたもの  
 地元自治体として、時代の要請に応え、地域に貢献する看護人材の養成を支援す  
 る。  
 また、市内2校目の四年制看護大学設置により、幅広い層の学生の市内進学を誘引  
 し、若年層の人口増加による活力ある地域の構築を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 補助金交付額	300,000,000円
2 補助対象経費	642,927,000円 校舎等の建設費、機械・器具等購入費、図書・学術雑誌購入費
3 財源内訳	長野県 150,000,000円 松本市 150,000,000円
4 根拠	松本市補助金交付規則

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・天学の新設や学部設置は、若年層の人口増加による活力ある地域社会の構  
 築、地域に貢献する人材の育成に寄与していることから、地元自治体としての  
 支援は必要と認識  
 ・今後も大学からの要請に対し、活力ある地域社会の構築や地域貢献につな  
 がるものについては、支援を行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		300,000	
国・県									150,000	
利用者負担										
その他										
一般財源									150,000	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	749	人工
正規	0		0		0		0		749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		0		0		300,749	
前年度比	—		—		—		—		—	

# 秘書広報室

室長 田中 史郎

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	秘書広報室	課CD	02170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市長会は地方自治に関し、内閣に対する意見の申出や国会への意見書の提出など中央と地方の連絡調整に不可欠である。  
また、内外情勢調査会及び信毎セミナーは内外の情報をあまねく収集し、市政運営の的確な判断に有益な情報を得るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 全国市長会負担金 933,000円(会議出席者負担金を含む。)  
全国各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営に資し、地方自治の繁栄に寄与するもの
- 2 県市長会負担金 2,244,000円  
県下各市間の連絡調整を図り、都市行政に関する諸般の事項を調査・研究し、自治の改善振興を期するもの
- 3 内外情勢調査会負担金 198,000円  
全国の企業や諸団体のトップへの講演や資料提供により、国内外諸情勢について知識の向上と理解の増進を図るもの
- 4 信毎セミナー負担金 30,000円(6,000円×5カ月)  
新型コロナウイルス感染症の影響により、信毎セミナーの開催期間が8月から12月の5カ月間の開催となったため減額となったもの。  
なお、信毎セミナーについては、令和2年12月で休会

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止  
 ・全国市長会は、地方自治に及ぼす法律または政令等に関する内閣に対する意見の申出または国会への意見書提出など、市政に関し中央地方の連絡調整に不可欠である。  
 ・県市長会は、全国市長会の目的達成・遂行のため、支部(全国を9地区に区分け)内各都市間の連絡調整に不可欠である。  
 ・内外情勢調査会は、講演会や資料等の提供を受けることで、市政運営の的確な判断に有益な情報を得ることができる。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,450		3,454		3,466		3,471		3,405	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,450		3,454		3,466		3,471		3,405	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0		0		0		0		0	
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,450		3,454		3,466		3,471		3,405	
前年度比	—		100.1%		100.3%		100.1%		98.1%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	秘書広報室	課CD	02170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	秘書業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	秘書業務費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

~

二役の円滑な業務遂行の補助  
名誉市民推戴式典、市民祭表彰式典など各種式典の開催

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 日程管理
- 2 市長随行
- 3 二役の行事・会議出席準備、来客対応
- 4 儀礼交際
- 5 各種表彰、名誉市民推戴式典、市民祭表彰式典の開催  
 名誉市民推戴 1名  
 有功者 8名  
 功労者 27名  
 善行者 5名、1団体  
 顕彰 1名
- 6 新年祝賀会の開催  
 昼間に一部公費負担による酒宴を開催することが、時代に即していないと判断し廃止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・今後も、二役の業務や各種式典の円滑な遂行を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

—

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,789		2,675		2,465		2,213		1,854	
国・県										
利用者負担金	301		313		288		303		0	
その他										
一般財源	2,488		2,362		2,272		1,910		1,854	
② 人件費(千円)	28,996	人工	28,696	人工	28,620	人工	28,820	人工	28,496	人工
正規	26,146	3.4	25,806	3.4	25,670	3.4	25,840	3.4	25,466	3.4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	31,785		31,371		31,085		31,033		30,350	
前年度比	—		98.7%		99.1%		99.8%		97.8%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	秘書広報室	課CD	02170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	広報業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広報業務費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	904	松本の魅力発信力の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の誰もがまちづくりに関心を持ち、主役としてまちづくりに参加できるように、広報まつもと、市ホームページ、ツイッター等SNS及び市政広報番組(テレビ、ラジオ)の内容充実を図り、市政情報の共有化を進める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 印刷媒体
  - 広報紙「広報まつもと」
    - ・巻頭特集の実施 カラー6頁の特集を年4回実施
    - ・クイズ&アンケート 広報に対する市民意見聴取(延べ326人)
- 視覚媒体
  - テレビ市政広報番組
    - ・SBC:30分×4本、NBS:30分×2本、abn:30分×2本、TSB:5分×18本
    - ・テレビ松本12ch:「広報まつもと」15分×50本(1日2回×平日5日放送)
  - テレビ松本、あづみ野テレビ行政チャンネル
    - ・定時放送:市政ニュース、広報まつもと等 1日12回
    - ・随時放送:記者会見、市議会ライブ中継等
  - ラジオ市政広報番組
    - ・SBC:1分×156本(1日2回×平日5日放送)
    - ・FM長野:5分×28本(第1.3.5土曜日放送)
    - ・FMまつもと:15分×51本(週2回放送)
- インターネット
  - (1) 松本市ホームページ(平成9年開設 平成29年4月リニューアル)
  - (2) 松本市公式SNS(H23~Twitter、H30~Facebook、Instagram、LINE)
  - (3) YouTubeチャンネル
- パブリシティ活動
  - (1) 市長定例記者会見
  - (2) 報道機関等への資料提供

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充・継続・縮小・廃止)  
 デジタル化を見据え、身近なスマートフォンから情報入手しやすい広報を目指す。  
 1 広報紙は紙面を削減し、デジタルで読みやすくするブックツールを導入  
 2 テレビ市政広報番組は、民放テレビ局への広報番組制作委託を廃止  
 3 ホームページは、効果的な情報発信や検索性の向上に向け、令和4年4月にホームページ作成システムの再構築を図る  
 4 個々に関心のある分野の情報取得を容易にし、市民サービスの向上を図るため、セグメント配信機能を持つLINEアカウントツールを導入

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市ホームページのアクセス数				
指標の設定理由	研修等の成果を踏まえた情報発信による成果を測定できるため				
目標値	12,000,000	15,500,000	16,000,000	16,500,000	17,000,000
実績値	13,681,113	15,475,115	15,827,415	17,696,233	21,295,652
達成度	114.0%	99.8%	98.9%	107.2%	125.3%
② 成果指標(指標名)	市ツイッターの利用者数(フォロワー数)				
指標の設定理由	研修等の成果を踏まえた情報発信による成果を測定できるため				
目標値	15,000	16,250	17,500	18,750	20,000
実績値	14,800	16,340	17,650	20,288	23,944
達成度	98.7%	100.6%	100.9%	108.2%	119.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	74,575	89,040	88,869	91,574	90,704
国・県					
利用者負担金					
その他	6,041	7,114	7,450	2,756	3,312
一般財源	68,534	81,926	81,419	88,818	87,392
② 人件費(千円)	47,000	人工 43,730	人工 43,650	人工 43,960	人工 43,510
正規	38,450	5 37,950	5 37,750	5 38,000	5 37,450
会計年度任用(アルバイト、パート等(1・2類))	8,550	3 5,780	2 5,900	2 5,960	2 6,060
合計コスト①+②	121,575	132,770	132,519	135,534	134,214
前年度比	—	109.2%	99.8%	102.3%	99.0%

# D X推進本部

本部長 宮尾 穰

事務事業評価票

事務事業名	情報化推進
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い> 事業計画年度 ~

松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針2「地域情報化の推進」に基づき、ICTを活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供

(1) イントラネット運用(安曇地区)  
概要:市の光幹線を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)  
延長:48.8km、加入者数:テレビ535世帯、ネット122世帯

(2) 難視聴対策運用(奈川地区及び安曇地区(上高地))  
概要:市の設備を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)  
延長:85.3km、加入者数:テレビ444世帯、ネット109世帯

(3) 携帯電話等不感地対策運用(四賀地区(小胡桃)・奈川地区(川浦))  
概要:市の設備を貸出し、携帯電話サービスを提供(NTTドコモ)  
延長:10.0km

2 公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の運用

(1) 公共Wi-Fi(市公共施設での公衆無線LAN環境)の運用  
整備施設数:41(地区公民館や体育館(※指定避難所)等)

(2) 上高地Wi-Fi(安曇地区(明神、徳沢、横尾))の運用  
整備施設数:4(屋外における公衆無線LAN環境を運用)

3 市民利用型Webサービス(公共施設案内・予約システム)の運用  
概要:貸館業務に係るインターネット予約システムの運用  
施設数:120

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

・市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本

・ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備・運用・更新を行い、市民生活の質の確保が必要

・ICT推進担当担当全体として運用に要する人的負荷が大きい。ICT化への要望が高まる中、体制の見直し、強化が必要

<指標の達成状況> 総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	テレビ難視聴対策設備の稼働率((8,760【A】※ - 3【B】※)÷8,760【A】※)				
指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
実績値	99.8	99.6	99.9	99.9	99.9
達成度	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	公共施設案内・予約システムの稼働率((8,760【A】※ - 4【B】※)÷8,760【A】※)				
指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
目標値	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
実績値	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
達成度	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%

※【A】:1年365日×24H、【B】:1年間のうち保守停止時間

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	86,505	53,442	93,139	69,709	53,490
国・県			12,190	3,553	
利用者負担金					
その他			15,000	15,063	11,390
一般財源	86,505	53,442	65,949	51,093	42,100
② 人件費(千円)	24,925	21,865	21,825	21,980	21,980
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	19,000
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	5,700	2	2,890	1	2,980
合計コスト①+②	111,430	75,307	114,964	91,689	75,470
前年度比	—	67.6%	152.7%	79.8%	82.3%

事務事業評価票

事務事業名	OA化推進事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進費

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のOA化が進んだ電子市役所を構築するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 職員用端末の整備と維持管理</p> <p>(1) 情報系一人一台パソコンの更新 245台 ※タブレット端末を含む。 (うち、シンクライアント端末導入数 229台) (※ 窓口専用端末は、別の中事業(業務システム最適化事業)に計上)</p> <p>(2) 中核市移行関連の情報系一人一台パソコン追加調達 70台</p> <p>(3) 端末の保守(台数約2,030台)</p> <p>2 その他</p> <p>(1) プリンタの配備(約260台)</p> <p>(2) パソコン等のセキュリティ対策</p> <p>(3) 操作等に係る相談対応業務</p> <p>3 ネットワークの運用保守</p> <p>(1) 庁内ネットワークの運用(R2年8月から新ネットワークを公共施設等131拠点で運用開始)</p> <p>(2) L GWAN接続</p> <p>(3) 情報プロドウェイながの(県WAN)接続</p> <p>4 各種システムの運用保守</p> <p>(1) 統合型GISシステム運用</p> <p>(2) 大容量記憶装置運用</p> <p>(※ 庁内情報や財務会計システム等は、別の中事業(業務システム最適化事業)に計上)</p>

第11次基本計画での方向性	拡充	継続	縮小	廃止
<p>・市民サービスの職員執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組み</p> <p>・ICT推進担当全体で、高度化されたシステム運用に要する人的負荷が大きい。ICT化の要望が高まる中、体制の見直しや強化が必要</p>				

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1,434	1,607	1,607	1,610	1,680
実績値	1,432	1,606	1,610	1,610	1,680
達成度	99.9%	99.9%	100.2%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	157,850	153,727	146,774	135,671	165,793
② 人件費(千円)	正規	28,340	28,010	27,900	29,580	29,580
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
		26,915	26,565	26,425	26,600	26,600
		1,425	1,445	1,475	2,980	2,980
合計コスト①+②	186,190	181,737	174,674	165,251	195,373	
前年度比	—	97.6%	96.1%	94.6%	118.2%	



事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	業務システム最適化事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム最適化事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、庁内の情報化において、情報システムや情報基盤の最適化(システムの「安全性」「安定性」「信頼性」「利便性」の確保、ICTマネジメント体制の運用)、人・金といった資源の適正配分などに継続して取り組み、効率的で効果のある最適な情報化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 業務システム最適化 (R2年度の取組み)
  - 業務系(基幹)システム  
国が進める「自治体の業務システム統一・情報システム標準化」と整合を図るため、次期更新をR5年度からR6年度スケジュールを見直し、必要な対応等について検討
  - 情報系(内部事務)システム  
次期システム(R4年度)の調達に向けた、コンサルティング業務支援の導入、調達準備を進めた。
- ICTガバナンスの強化
  - ICT調達ガイドラインの運用
    - 実施計画案のヒアリング 33課、45事業
    - 事務用機器導入計画審査 34課、102件
    - 仕様、設計確認 15課、42件
  - 情報セキュリティ対策(第二次業務システム最適化事業に計上)
- AI/RPA(ロボテック・プロセス・オートメーション)
  - AI議事録作成の運用 実績 55課、437回、512時間
  - RPAの運用 実績 15課、27業務、834時間
  - AIチャットボットの検討  
10月の1ヶ月間、実証実験としてAIチャットボットを公開利用 533件、質問 2,308件、アンケート回答52件

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止  
 ・次期、情報系(内部事務)システムでは、デジタル市役所の構築に向け、「紙」を中心とした事務の見直しに役立つ、以下の新たな機能を追加する。  
 (1) 電子決裁  
 (2) 会計年度任用職員管理(紙による実績をシステム化)  
 (3) 行政評価、実施計画(紙による実績をシステム化)  
 ・市民サービスの向上に資するデジタル化には、若手職員の意見を生かす仕組みが必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	計画停止を除くシステム稼働率				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99%	100%	100%	100%	100%
達成度	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	365,976	363,842	344,484	379,748	407,077
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	365,976	363,842	344,484	379,748	407,077
② 人件費(千円)	15,380	15,180	15,100	19,000	18,725
正規	15,380	2	15,180	2	19,000
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	381,356	379,022	359,584	398,748	425,802
前年度比	—	99.4%	94.9%	110.9%	106.8%

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	第2次業務システム最適化事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	第2次業務システム最適化事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 仮想化技術の導入による情報セキュリティレベルの向上
  - 令和元年度に再構築した、端末仮想化基盤の運用
  - 端末更新にあわせ事務用端末を仮想化へ移行  
R2年度末 約1,250台(約1,960台中)
- 自治体システム強化  
国の指示に基づき平成28年度に実施した以下対策を運用
  - LGWANと分離したインターネット環境
  - 端末利用時の二要素認証
  - 自治体セキュリティクラウド(※県市町村共同利用)
- 人的なセキュリティ対策の実施
  - セキュリティポリシーの運用、CSIRT(インシデント即応チーム)の運用
  - 職員向け情報セキュリティ研修の実施 9回
- テレワーク(在宅勤務)の推進
  - 新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務用リモートアクセス回線(340ライセンス)の調達、運用開始(9月)
  - 実証実験(対象者:情報政策課、総合戦略課の職員)  
ア 期間 R2年7月20日～8月19日(21日間)  
イ 実施者 21名、のべ23回
  - 松本市版テレワーク・デイズの実施(対象者:全正規職員)  
ア 期間 R2年11月9日～R3年1月29日(54日間)  
イ 実施者 501名、のべ715回

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止

・仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワーク(在宅勤務)の対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。

・withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等を拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。

・情報セキュリティ対策に終わりなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取り組みが必要不可欠である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80%	80%	80%	80%	80%
実績値	25%	25%	25%	80%	
達成度	31.3%	31.3%	31.3%	100.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	100,348	58,465	55,611	105,509	144,404
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100,348	58,465	55,611	105,509	144,404
② 人件費(千円)	23,070	人工 15,180	人工 15,100	人工 19,000	人工 18,725
正規	23,070	3	2	2	2.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	123,418	73,645	70,711	124,509	163,129
前年度比	—	59.7%	96.0%	176.1%	131.0%

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度システム整備費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H26～

国の社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に基づき、法律で規定する各種業務において、相互にデータ連携を図るため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認するための基盤を構築し、適切に制度改正に対応しつつ運用するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- システム改修及びテスト
  - 国の中間サーバー機器更改に伴い次期システムへの更新対応を実施
  - 市税、児童手当、介護保険の標準データレイアウト改版に基づきシステム改修を実施
- システム運用保守(統合宛名、中間サーバ)
  - マイナンバー制度の運用に必要な不可欠なシステム(統合宛名、中間サーバ)の運用保守を実施
- 窓口受付用機器配備
  - マイナンバーカードの交付に必要な、窓口受付機器(統合端末・タッチパネル等)の配備、管理運用(市民課及び支所出張所窓口 21カ所 32台)
- 安全管理措置
  - 番号法に基づく安全管理措置、サイバーセキュリティ研修を実施
  - 各課で作成した特定個人情報取扱規定の自己点検および特定個人情報保護評価書(PIA)の再評価を実施(対象課 16課、2回実施)

(注) 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付、個人番号カード(マイナンバーカード)を利用した証明書のコンビニエンスストア交付等は市民課が所管

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

- 番号制度の導入以降、ガイドラインに即した適切な運用管理を行っている。
- 個人情報保護の要請に対し、確実な安全管理を実施する必要がある。
- マイナポータルを利用した行政サービスの提供に向けては、業務を主管する部局、職員の積極的な取組みが必要となる。
- 毎年のように実施される制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく確実に対応していく必要があるが、職員の負担が大きい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業年度ごとの制度への対応率				
指標の設定理由	制度に確実に対応することが必須であるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	100%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	統合宛名・中間サーバの安定稼働(システム稼働率)				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%	100%	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	62,230		15,285		24,422		36,431		28,878	
国・県	45,850		10,850		10,389		3,402		9,520	
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,380		4,435		14,033		33,029		19,358	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	69,920		22,875		31,972		44,031		36,368	
前年度比	—		32.7%		139.8%		137.7%		82.6%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	秘書広報室	課CD	02170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	統計調査
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 市勢の現状と推移を明らかにするもの
- 2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 市勢の現状を明らかにする取組み
  - (1) 「松本市の統計」と「事務報告書(資料編)」の作成  
本市の市勢を表すため、「松本市の統計」を作成(地方自治法に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付け)  
・20分野、382項目の統計データを集約  
・公開方法:冊子の配布、市公式ホームページへの掲載
  - (2) オープンデータの公開  
市が保有する統計情報等を公開し、市民や企業が活用できるようにすることで、諸課題の解決や地域経済の活性化につながるものとして取り組み  
・令和2年度の追加項目 16項目  
・公開項目数 31項目
- 2 統計調査の重要性にかかる普及啓発
  - (1) 市内の小中学校で、出前講座による啓発事業を実施  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
  - (2) 統計調査員の功労表彰  
叙勲 1人、国務大臣表彰 14人(令和2年度)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
オープンデータは、市が保有する統計情報等を公開し、市民や企業が活用できるようにするものだが、庁内での認知度が低く、公開しているデータも限られることから、さらに推進することが求められている。  
統計は、エビデンスに基づく施策の立案に必要な重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計の必要性の意識啓発が必要

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	出前講座の実施回数				
指標の設定理由	啓発事業の実績を示すもの				
目標値	—	—	5	5	5
実績値	—	—	5	2	0
達成度	—	—	100.0%	40.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	オープンデータ公開項目数				
指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
目標値	—	—	11	20	25
実績値	—	—	11	15	25
達成度	—	—	100.0%	75.0%	100.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	611		598		617		583		591	
国・県	—		—		—		—		—	
利用者負担金	—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—	
一般財源	611		598		617		583		591	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合計コスト①+②	1,380		1,357		1,372		1,343		1,340	
前年度比	—		98.3%		101.1%		97.9%		99.8%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

統計調査員協議会の活動を通じて、統計調査員の安定確保と統計調査の資質の向上を図るため、研修等を行うもの。  
あわせて、統計グラフコンクールにより、市民の統計調査意識の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 松本市統計調査員協議会  
(1) 概要  
ア 目的:統計思想の向上、各種統計調査の円滑な遂行、会員間の連携強化  
イ 会員数:約60人  
(2) 活動状況  
ア 総会及び研修会  
・ 新型コロナウイルス感染症により書面で通知  
・ 研修会は中止  
イ 統計意識の向上  
・ 会報「黒門」73号の発行  
ウ 統計グラフコンクールの開催  
・ 新型コロナウイルス感染症により中止

2 統計調査員登録制度の運用  
(1) 目的:統計調査の円滑な実施  
県及び市が実施する統計調査(7調査)の調査員として推薦延べ57人  
(2) 登録数:344人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
統計調査員協議会は、統計調査の研修や調査事務の情報交換により、調査員としての実務能力の向上に資する活動を行っている。  
統計調査員の成り手不足により、会員の高齢化と会員数の減少が進んでおり、活動量が低下しつつある。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	研修の開催数				
指標の設定理由	質の高い調査結果を得るため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	3	3	2	1	0
達成度	150.0%	150.0%	100.0%	50.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	新規登録調査員の加入数				
指標の設定理由	統計調査の実施に必要な調査員を確保するため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	3	7	2	4
達成度	100.0%	150.0%	350.0%	100.0%	200.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	200		200		200		200		160	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	200		200		200		200		160	
② 人件費(千円)	154	人工	152	人工	151	人工	152	人工	149.8	人工
正規	154	0.02	152	0.02	151	0.02	152	0.02	150	0.02
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	354		352		351		352		310	
前年度比	—		99.4%		99.8%		100.3%		88.0%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	DX推進本部	課CD	02550000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	指定統計調査
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	指定統計調査費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- ・統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの
- ・各調査で、地域また国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 令和2年度実施の指定統計調査
  - 学校基本調査(文部科学省所管、5月実施)  
調査対象 89校、調査周期 毎年
  - 工業統計調査(経済産業省所管、6月実施)  
調査対象 580事業所、指導員2人、調査員数 35人、  
調査周期 毎年
  - 国勢調査(総務省所管、9月～10月実施)  
調査対象 市内全世帯、指導員176人、調査員 1,251人、  
調査周期 5年
- 実調査以外の取組み
  - 農林業センサス疑義照会
- 統計調査に従事した指導員・調査員延べ数
  - 指導員 178人
  - 調査員 1,286人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・統計法で定める市町村委託事務のため、継続する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	法に基づく統計調査の実施であり、目標指標設定はそぐわない				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	12,077		6,306		8,564		20,544		89,917	
国・県	12,077		6,306		8,564		20,540		89,917	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	32,687	人工	29,449	人工	29,294	人工	32,468	人工	42,611	人工
正規	29,837	3.88	29,449	3.88	29,294	3.88	29,488	3.88	36,551	4.88
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	0	0	0		2,980	1	6,060	2
合計コスト①+②	44,764		35,755		37,858		53,012		17,900	
前年度比	—		79.9%		105.9%		140.0%		33.8%	

お城まちなみ創造本部

本部長 米山 順一

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	お城まちなみ創造本部	課CD	02600000
-----	-------	----	------------	-----	----------

事務事業名	景観形成事業(歴史まちづくり事業)
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	432	景観維持、保全の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23～

松本城を中心とした城下町松本の歴史的風致の維持・向上を図るため、松本市歴史的風致維持向上計画を策定し、関係する事業を実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市歴史的風致維持向上協議会の開催  
協議会を年3回開催し、第1期計画の最終評価及び第2期計画の策定について協議を実施。  
・市内各団体の代表や有識者14名で構成
- 松本市歴史的風致維持向上計画(第2期)の策定作業  
歴史的風致の維持・向上を引き続き図るため、令和3年度から12年度までを計画期間とする第2期計画の策定と第1期計画の最終評価を行った。
- 松本市近代遺産の登録  
歴史的風致維持向上計画における重点区域(松本城周辺の区域)内において、50年を経過した建築物等で歴史的価値があり、指定文化財以外のものを登録して、保全・活用を行う。  
・令和元年度までに124件を登録(令和2年度現在119件)  
・ホームページへの掲載など周知広報の実施  
・保全について技術的な支援を行う歴まちアドバイザーの設置  
・登録された近代遺産及び候補となっている建造物の実態調査

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
松本市歴史的風致維持向上計画(第2期)に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。  
松本市近代遺産については、新規登録を随時行うほか、活用の方法について検討を行い、歴史的建造物の保全を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	歴史・伝統が感じられる松本らしい景観が保たれている(市民満足度)				
指標の設定理由	景観の良化を定量的に評価することが困難なため				
目標値	70%	70%	70%	70%	70%
実績値	80.8%(3.15)	-	79.2%(3.13)	-	-
達成度	115.4%		113.1%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,778		185		591		220		1,260	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,778		185		591		220		1,260	
② 人件費(千円)	5,620	人工	5,432	人工	5,488	人工	5,526	人工	5,457	人工
正規	5,306	0.69	5,085	0.67	5,134	0.68	5,168	0.68	5,093	0.68
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	314	0.11	347	0.12	354	0.12	358	0.12	364	0.12
合計コスト①+②	8,398		5,617		6,079		5,746		6,717	
前年度比	-		66.9%		108.2%		94.5%		116.9%	



アルプスリゾート整備本部

本部長 桐沢 明雄

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	山岳観光推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3	産業・経済	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み	○	北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備		
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 乗鞍高原周遊バスの運行  
乗鞍岳マイカー規制に対する観光振興策(7～10月間の繁忙期16日間)  
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- 山岳診療所開設支援事業(診療所4カ所、山小屋2カ所)  
山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出(新型コロナウイルスの影響により、診療所及び山小屋各4カ所が開設中止)
- 各種イベント等への負担金  
(1) 乗鞍高原索道事業 (2) 全国山の日協議会  
(3) 岳都・松本「山岳フォーラム」  
(4) 上高地開山祭、上高地閉山式、ウェストン祭(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止又は縮小)
- 上高地地区春山除雪費用補助  
開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助
- その他  
雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保全と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。

広域観光の視点から、二次交通の整備や自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要

<指標の達成状況>

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	12,928	13,849	12,638	11,454	9,484
国・県					
利用者負担金					
その他	100	155	164	130	115
一般財源	12,828	13,694	12,474	11,324	9,369
② 人件費(千円)	9,115	9,035	11,685	9,835	9,835
正規	7,690	7,590	10,948	7,600	7,600
非常勤(アルバイト、パート等)	1,425	1,445	738	2,235	2,235
合計コスト①+②	22,043	22,884	24,323	21,289	19,319
前年度比	—	103.8%	106.3%	87.5%	90.7%

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	山岳観光団体育成事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光団体育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの  
また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 負担金
- 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会  
登山者の遭難救助及び事故防止活動啓発活動に対するもの
  - 北アルプス登山道等維持連絡協議会  
登山道等の維持、管理に対するもの
  - 上高地管理用道路維持管理協議会  
上高地の梓川右岸の管理用道路整備に対するもの
  - 北アルプス登山案内人組合連合会  
安全登山の推進に対するもの
  - 乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会  
乗鞍岳の自然環境保全等の活動に対するもの
  - 上高地自動車利用適正化連絡協議会  
上高地の自然環境保全等の活動に対するもの
- 2 補助金
- 上高地を美しくする会  
上高地の美化活動に対し支援するもの
  - 乗鞍高原を美しくする会  
乗鞍高原の美化活動に対し支援するもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
共に事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく必要がある。  
補助金を支出している団体に対しては、事業が適切に実行、運営されているか必ず確認する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	20,381		20,376		18,947		10,576		10,576	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	20,381		20,376		18,947		10,576		10,580	
② 人件費(千円)	8,403	人工	8,313	人工	10,535	人工	5,290	人工	5,290	人工
正規	7,690	1	7,590	1	9,060	1.2	3,800	0.5	3,800	0.5
※許年度在任(フルタイム、パート含む1・2類)	713	0.25	723	0.25	1,475	0.5	1,490	0.5	1,490	0.5
合計コスト①+②	28,784		28,689		29,482		15,866		15,866	
前年度比	—		99.7%		102.8%		53.8%		100.0%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	山岳観光施設整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光施設整備事業費

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	3	産業・経済	
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み	○	北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備		
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

観光客の多様化するニーズや時代の変化を的確かつ柔軟に捉え、老朽化している既存施設や資源を整備、改善し、自然豊かな安曇・奈川地区の観光施設を計画的に整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 観光案内看板等整備事業  
観光案内看板等実施設計、観光案内標識整備工事
- 上高地梓川歩道維持管理事業  
上高地梓川歩道維持管理業務、応急対応工事
- 上高地公衆トイレ改築整備事業  
明神地区地下水調査、明神・徳沢公衆トイレ基本計画
- アクティブプラザ・アルプスの郷駐車場整備事業  
駐車場整備実施設計、工事
- 乗鞍・白骨遊歩道再生事業  
乗鞍高原標識整備工事
- 奈川観光施設事業
  - 高ソメキャンプ場  
天体観測ドーム補修、木道改修、階段改修、炊事棟屋根補修
  - 渋沢温泉  
湯管本管漏水調査

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止  
山間部の施設は、年間の施工可能な時期が限定されるため、慎重に年次計画を立案する必要がある。  
突発的かつ早急な対応を要する案件が多いため、迅速に処理を行う必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	290,120	392,096	74,106	78,397	30,960					
国・県	2,808		17,050	4,266						
利用者負担金										
その他	194,400	275,600								
一般財源	92,912	116,496	57,056	74,131	30,960					
② 人件費(千円)	7,690	人工 7,590	人工 5,268	人工 12,890	人工 12,890					
正規	7,690	1	7,590	1	4,530	0.6	11,400	1.5	11,400	1.5
※許年度在用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	738	0.25	1,490	0.5	1,490	0.5	1,490	0.5
合計コスト①+②	297,810	399,686	79,374	91,287	43,850					
前年度比	—	134.2%	19.9%	115.0%	48.0%					

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	アルプスエリア観光施設事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	② 高次広範の観光戦略

<事業の狙い>

事業計画年度

～

上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川地域に設置されている観光施設や公衆トイレ等の設置及び維持管理等を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 観光施設の維持管理
  - いがやレクリエーションランド
  - 乗鞍観光センター
  - 沢渡駐車場
  - 乗鞍自然保護センター
  - 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷
  - 白骨温泉観光案内所
  - 白骨温泉公共野天風呂
  - 番所屋内多目的広場
  - 渋沢温泉
  - 登山道、遊歩道、除雪、草刈り 等
  - 湯けむり館・高ソメキャンプ場他指定管理(独立採算)施設
- 公衆トイレの維持管理(14カ所)  
安曇アクティブプラザ・アルプスの郷、島々、島々谷(二俣)、前川渡、白骨温泉、番所大滝、鈴蘭、三本滝、大雪溪、大正池、明神、徳沢、釜トンネル入り口仮設、乗鞍位ヶ原仮設
- 観光施設営繕工事  
乗鞍高原湯けむり館設備補修、番所大滝遊歩道復旧 等

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
多くの観光客が利用する施設のため、環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備を心掛け、効率的な施設の維持管理に努める必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	61,849		67,733		85,881		101,588		117,260	
国・県	2,212		2,212		2,212		2,210		2,270	
利用者負担金	693		693		670		670		681	
その他	40,648		44,080		44,452		53,010		39,480	
一般財源	18,296		20,748		38,547		45,698		74,829	
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	6,005	人工	7,525	人工	7,525	人工
正規	7,690	1	7,590	1	4,530	0.6	3,800	0.5	3,800	0.5
※会計年度任用(フルタイム、パート含む(1・2類))	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	3,725	1.25	3,725	1.25
合計コスト①+②	70,964		76,768		91,886		109,113		124,785	
前年度比	—		108.2%		119.7%		118.7%		114.4%	

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	焼岳小屋施設整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	焼岳小屋施設整備事業費

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	市長公約	主な取り組み			
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出		
—	—	—	—	松本版総合戦略	②高次広範の観光戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

登山者の利便性の向上、遭難防止及び安全登山の推進のため、焼岳山域で重要な役割を担う焼岳小屋の整備を進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 焼岳小屋の概要

- 建年 S44
- 建物 宿泊棟(25人収容)及びトイレ棟
- 営業期間 6月中旬～10月中旬
- 宿泊者数 263人(R2)

2 工事概要

宿泊棟及びトイレ棟の改築整備

3 事業経過

- H28～29 基本計画策定
- H30 測量、地質調査、実施設計
- R 1 改築工事入札不調
- R 2 改築工事の凍結

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

焼岳エリアにおける登山利用と焼岳噴火災害時への対応を踏まえ、実施可能な施設整備を検討する。

<指標の達成状況>

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	27,384	24,020	22,873	0	0					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	27,384	24,020	22,873	0	0					
② 人件費(千円)	18,230	人工 18,070	人工 12,405	人工 3,800	人工 3,800					
正規	15,380	2	15,180	2	10,193	1.35	3,800	0.5	3,800	0.5
※会計年度在在(フルタイム、パートタイム・2類)	2,850	1	2,890	1	2,213	0.75	0		0	
合計コスト①+②	45,614	42,090	35,278	3,800	3,800					
前年度比	—	92.3%	83.8%	10.8%	100.0%					

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	奈川観光施設事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	奈川観光施設事業
予算中事業名	奈川観光施設事業

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	市長公約	主な取り組み			
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 指定管理者(期間)  
 (株)岳都リゾート開発(H30.9.1～R5.8.31)

2 スキー場営業日数・利用者状況

H28年度	93日	35,388人
H29年度	90日	32,448人
H30年度	96日	26,885人
R元年度	97日	27,724人
R2年度	99日	25,523人

3 スキー場索道整備計画に基づく令和2年度工事等

(1) リフト改修工事	82,500千円
(2) 備品購入費	40,194千円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

自然環境の影響を受けやすく、降雪量が営業期間や入込みに直接影響するため、その対応策を検討する必要がある。  
 施設や設備及び備品は老朽化が進んでいるため、計画的な改修等が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	116,871	116,497	203,012	118,068	210,800
国・県					
利用者負担金					
その他	66,700	63,000	86,800	47,900	117,600
一般財源	50,171	53,497	116,212	70,168	93,200
② 人件費(千円)	7,690	7,590	7,550	7,600	7,600
正規	7,690	7,590	7,550	7,600	7,600
会計年度任用(アルバイト、パート等)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	124,561	124,087	210,562	125,668	218,400
前年度比	—	99.6%	169.7%	59.7%	173.8%

事務事業評価票

部局名	総合戦略局	課名	アルプスリゾート整備本部	課CD	02650000
-----	-------	----	--------------	-----	----------

事務事業名	上高地観光施設事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	上高地観光施設事業
予算中事業名	上高地観光施設事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<事業の狙い>

事業計画年度

～

上高地観光施設事業は、地域協働の重要な施設として、誰もが快適に過ごせるようおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 主な取組内容

- 姉妹都市に対する特別割引プランの実施
- アルペンホテルの取組み
  - オンラインシステムや予約サイトを通じた空室提供及び空室管理
  - 新たなツアーの造成のため、旅行会社への営業を実施
- 上高地食堂の取組み
  - 新メニューの開発や特産品の販売
- 徳沢ロッヂの取組み
  - SNSを利用した情報発信による集客促進

2 施設別利用客数

- |             |    |          |    |         |
|-------------|----|----------|----|---------|
| (1) アルペンホテル | R1 | 8,625人   | R2 | 4,284人  |
| (2) 上高地食堂   | R1 | 118,664人 | R2 | 39,642人 |
| (3) 徳沢ロッヂ   | R1 | 4,663人   | R2 | 2,058人  |
| (4) 焼岳小屋    | R1 | 697人     | R2 | 263人    |

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
働き方改革に伴い、観光施設事業全体での従業員体制の見直しや意識改革に取り組む必要がある。  
各施設の利益率向上を目指すとともに、時代のニーズを意識しながら、岳都松本のシンボルの事業として、誘客と地域貢献に努める必要がある。  
事業の安定経営をしていくために、営業費用の見直しおよび営業収益を増加させる取り組みを検討し、実施していく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア主要観光地の延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300	2,053,300	962,700
達成度	96.8%	98.9%	97.3%	96.5%	44.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	355,280		332,024		370,490		391,362		250,509	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	355,280		332,024		370,490		405,970		248,260	
② 人件費(千円)	8,403	人工	8,313	人工	9,060	人工	7,600	人工	7,600	人工
正規	7,690	1	7,590	1	9,060	1.2	7,600	1	7,600	1
※会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	713	0.25	723	0.25	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	363,683		340,337		379,550		398,962		258,109	
前年度比	—		93.6%		111.5%		105.1%		64.7%	